

## 参考文献

- 『朝日新聞』 1990年1月1日朝刊12・13面
- Clark, J., C.D. Handley and R. Darcy (1989) "Political Ambition among Men and Women State Party Leaders," *American Political Quarterly*, 17, 2, 194-207.
- Darcy, R., S. Welch and J. Clark (1987) *Women, Elections and Representation*, New York: Longman.
- Diamond, I. (1977) *Sex Roles in the State House*, New Haven: Yale University Press.
- 『婦人展望』 1995年2月号 市川房枝記念会出版部
- Gillespie, D. and C. Spohn (1990) "Adolescents' Attitudes Toward Women in Politics: A Follow-up Study" *Women and Politics*, 10, 1, 1-16.
- Githens, M. (1984) "Women and State Politics: An Assessment," in Flammang, J. A. (ed.) *Political Women: Current Roles in State and Local Government*, Beverly Hills: Sage Publications.
- 原ひろ子 (1993) 「農業と女性のエンパワーメント」 原ひろ子・大沢真理編『変容する男性社会』新曜社
- Kanter, R. M. (1977) "Some Effects of Proportions on Group Life: Skewed Sex Ratios and Response to Token Women," *American Journal of Sociology*, 82, 965-990.
- 河野銀子 (1995) 「エリート女性の輩出ルートに関する考察」『教育社会学研究』第56集, 119-137頁.
- 中道実・中久郎 (1980) 「婦人議員・タレント議員」中久郎編『国会議員の構成と変化』政治広報センター
- 大宮研一郎他 (1994) 『日本の政治家・官僚人脈地図』双葉社
- 総理府 (1990) 女性に関する世論調査
- 総理府広報室 (1993) 月刊『世論調査』平成5年5月号
- 統計数理研究所 (1992) 『第5国民性調査』出光書店
- 矢澤澄子 (1995) 「女性のエンパワーメント」 井上輝子・江原由美子編『女性のデータブック 第2版』有斐閣

異なるのである。これまで主流であった男性の多用するモノサシでは測れないものがあり、女性が使用することの多いモノサシによって、始めて顕在化するものがあるということである。この場合のモノサシの違いが何に起因するものであるかは、さておくとして、現在性差があるという事実は重要である。特定のモノサシだけを使用すると、どうしても見逃される問題が出てくるということであり、様々なモノサシを用いる人が選出されなければならない。

性差の善し悪しについては、単純に論ずることはできない。自分たちの問題を解決するために、その代表を議会に送るといふ議会制民主主義を考えると、一般の人々の問題意識に性差があるのであれば、それを代表する政治家にも性差があるのは当然である。これは両性の問題に限らないが、一般有権者にみられる相違を議会構成メンバーが反映していないとすれば、代表を送るシステムの上で問題があるといえよう。その意味で、政治家の目的にみられる性差は議会制民主主義の一つのバロメーターであるといえよう。

#### 注

- 1) 総理府広報室編 月刊『世論調査』平成5年5月号。調査対象は全国20歳以上の男女5000人。因みに、それぞれの領域で「平等」と感ずる人の比率は家庭生活35.2%、職場21.9%、学校教育60.6%、政治13.1%、法律・制度38.5%、社会通念・慣習・しきたり15.3%。男女別にみると、いずれも男性の方が「平等感」が強い。
- 2) 1993年12月の時点での自治省選挙部の調べによると、全地方議会における女性比率は3.3%で、内訳は都道府県議会で2.8%、市議会で5.8%、町村議会で2.0%、特別区で11.8%となっている。
- 3) 知己の国会議員を通じて女性議員にインタビュー調査を依頼したが、12人の女性議員が応じてくれた。12人の所属は、衆議院2人、参議院10人（選挙区6人、比例区4人）、会派別では、調査時点で、自民党1人、社会党・護憲民主連合7人、共産党2人、連合1人、無所属1人である。
- 4) 調査は1992年～93年においてアジア財団から受けた助成をもとに、筆者らが所属している国際女性学会「女性と政治」研究グループによって実施されたものである。調査結果の一部は、国際女性学会'94東京シンポジウム（1994年8月）、および日本社会学会大会（1994年11月）で発表した。なお、シンポジウムでの発表は、KUNIHIRO, OYAMA, et al. Women in the Japanese Diet: Based on a Questionnaire and InterviewsとしてPROCEEDINGS OF '94 TOKYO SYMPOSIUM ON WOMEN（1994 The International Group for the Study of Women）に収録されている。
- 5) 戦後の女性国会議員（衆議院）65名を対象とした河野（1995）の研究では、65名中16名が夫の没後に同一選挙区から出馬し、夫の職業を継承したものとして報告されている。ただし、これは全員1925年までの出生者で、出生年の遅い女性にはこのタイプはみられないということである。
- 6) この点、アメリカの女性政治家に関する研究報告とは大きく異なる。アメリカでの研究は、政治家を志向する女性の存在が大前提にあり、彼女たちが政治家になるための阻害要因が研究対象となっている。その阻害要因としての研究対象も、一般有権者の女性候補者に対する差別意識から、女性候補者の公認を渋ったり勝算の低い選挙区で立候補を勧めたりといった政党リーダーの差別意識、そして選挙制度自体の機能的問題へと変化してきた（Darcy et al. 1987）。
- 7) 「権力イメージ調査」は、東海大学学生90人、杏林大学学生41人を対象に、1994年9月に実施した。権力だけではなく、力・愛・政治・金・死の合わせて6つの言葉のおのおのについて、1分間で考えられるだけの連想語（名詞、形容詞、動詞）を記述させた。

きた政治家である。

国会議員ということになると、小運動団体が政党に伍して候補者をたてることは困難であるが、候補者の中で自分たちを代弁してくれそうな人を押すことはできる。それが女性候補者の支援グループを形成するのであろう。女性候補者が旧来の地盤・看板・鞆型選挙にとって替わるボランティア・ネットワーク型選挙をうまく展開できれば、これは女性政治家を生み出す大きな促進要因となるだろう。ただし、この新しいタイプの選挙運動が有効だということになれば、早晚、性差として捉えられるものではなく、伝統型政治家に対するニューカマーという図式でとらえられることになるだろう。

#### 4-2 女性政治家の存在理由となる性差

議員としての性差も、様々な側面にみられる。特に、関心領域の相違や活動の成果の面で示峻的にみられる相違には、あらためて女性議員の存在意義を感じさせるものがある。女性が多く関心を示す領域、女性だからこそ取り上げる領域があるという事実は、男性議員には代替されえない女性議員としての役割があることを認識させる。

ただ、政治家としての能力・特性や権力にたいする考え方などをみると、現在の腐敗し、信用を失墜した政界における「掃き溜めの鶴」のごときイメージでのアピールはあるが、政治家としての仕事を為し遂げる上で女性は不利かと思われる点もある。アメリカの研究には、女性の方が積極性や交渉力に欠ける (Diamond, 1977)、女性の方が中立の立場をとらないので実践的取引が難しい (Githens, 1984) などという報告がある。今回の我々の質問紙調査では、必ずしもこうした点に明確に応える結果が得られなかったが、日本独特、かつ政界独特の取引や交渉のあることを考えると、女性という性別に起因しなくても新参者の多い女性議員と当選回数が多い男性議員の間には、自ずと違いが生ずるのではないかと推察される。

#### 4-3 性差の評価

以上、見てきたように、政治家になるプロセスにおいても、なってからの考えや活動においても、現在の国会議員には大なり小なり性差は見られる。この性差は、ある時にはプラスに評価され、またあるときにはマイナスとして評価される。一言で性差と述べてきたが、大きく二つに分けられるだろう。手段にみる性差と目的にみる性差である。

手段にみる性差とは、政治家になるための手段としての性差、政治家としての仕事を達成するための手段としての性差である。手段としての性差は、有効性というモノサシを当てはめると、どうしても優劣がつく。その有効性は、既存の政治システムの中で決定される。そのため、政界に遅れて参入し、経験も浅い女性は、有効な手段を十分に駆使することができないのである。選挙制度、政治制度が揺れ動いている昨今、あるいは有効な手段自体が変動する可能性もある。しかし当面、手段にみる性差は、政界に入ろうとする女性、政治家として活動しようとする女性の不利さ加減を表しているといつてよいだろう。

一方、目的としての性差とは、政治家としての目的、目指すべき仕事の相違である。この面での性差は、優劣の相違というよりも、尺度の相違といった方がよいだろう。使うモノサシが

における違いをみてきた。議員になるプロセス、議員になってからの考え方には、はっきり性差があるといえる。最後に、こうした性差があるという事実にはどのような意味があるのかを検討したい。

#### 4-1 女性政治家誕生の阻害要因となる性差

政治家になるプロセスにみられる性差は、そのまま、女性政治家の少ない要因ということができよう。

「政治家になるための」社会化にみられる性差は、二世議員、世襲議員とよばれる議員が多い日本の政治風土の中で、女性政治家が少ない重要な要因となろう。親や祖父母に政治家がいる場合、男子は後継者と目されるのに対して、女子はその生育環境から自ずと政治にたいする関心は培養されても、後継者としてはつゆ考えられない。

このような性差は、何も政治家に限らず、日本の子育て、しつけの面での特徴と思われる。つまり、子どもの性別で、子どもに望む特性、子どもに対する親の態度、期待、子どもとの相互作用のあり方が大きく異なるのである。調査をすれば、必ず性差が出るといわれるものに、「子どもに受けさせたい教育」がある。男の子には「大学」まで望む親が、女の子に対しては「高校・短大」までと考えるのである。子どもの性別によって将来への期待が異なること、これが様々な領域における女性の進出を阻む大きな原因となるのだが、特に「男の世界」と容認されている政治領域においては、その影響が著しいものと考えられる。

政治家になるルートにみられる性差も、女性政治家の少ない理由を示唆している。地方政治家、官僚、議員秘書が、男性にとって国会議員になる三大ルートであるが、女性にはそうした固定的ルートはない。このことは、たとえ女性自身が政治家を目指す意志を持っていても、それを確実に実現する手段がないことを示している。地方議会においては国会よりも女性比率が低く、地方政界が女性国会議員にとって有効なプールとはなりえない状況である。議員秘書については、女性も少なからずいるが、仕事上期待される役割は男性秘書とは異なる。そもそもあまたある職業の中から議員秘書を選択するという段階で、男性であれば政治家志向が窺えるが、女性の場合は、事務処理能力を期待されて、議員の比較的近くにいる適当な人が選ばれたという感が強い。よって、秘書という仕事を通して政治家志向意識が芽生えることもなければ、周囲もそれを期待しない。ただ、官僚だけは、戦後男女平等の職業として女性にも門戸が開かれ、強い平等志向、職業志向の女性が参入して、この年月、かなりのポジションを占める人も登場してきたことを考えると、今後、女性議員輩出の有力なルートになるものと考えられる。

このように、社会化の面や政治家になるルートにみられる性差は、「女性政治家」の進出には大きな阻害要因があることを意味している。しかし、最近の市民運動から誕生してきた女性政治家は、新しいルートからの政治家として評価できるのではないだろうか。これは、国会議員レベルでは顕著ではないが、大都市周辺の新興住宅地域を中心として、地方議員レベルにおいて目立ってきたタイプである。生活・環境などの比較的身近な社会問題に関する地域運動を基盤に、問題解決を計るために自分たちの代表を議会に送るという意識に支えられて登場して

表3 権力に関する意識にみられる性差

権力についての分析	男性議員 (人)	女性議員 (人)
権力を ポジティブに捉えている	61	5
ネガティブに捉えている	25	6
ポジティブにもネガティブにも捉えている	23	4
不明、言及していない	31	9
計	140	24
権力を 望んでいる	34	6
条件付きで望んでいる	12	1
望んでいない	22	9
不明、言及していない	72	8
計	140	24

権力については、質問紙調査で自由に記述してもらっている。設問は、「よく政治は力だと言われます。一方で、権力をとることそれ自体が目的化する恐れがあるとも言われます。あなたにとって『権力』とはどのようなものですか。あなたは自分が『権力』を持つことを望みますか。ご自由にお書き下さい」というものである。自由回答法にもかかわらず、調査対象者の85%（男性140人、女性24人）から回答を得た。

まず、全体として、権力をポジティブにとらえているか、ネガティブにとらえているか、あるいは両方の指摘があるか、あるいはそうした評価語が全くないかを分類した。結果は表3に示したように、男性ではポジティブな評価が多く、女性では分散している。女性は回答者数が少ないので、結果の信頼性は十分に保障されないかもしれないが、少なくとも、政治家は、先の大学生調査の結果に現れたほど権力にたいしてマイナスの評価を下していないようだ。特に男性はプラスの評価が多い。具体的には、「政治目的を完遂するための手段」「正義を実現する力」「国民の幸せを実現するための力」「思想や政策を実現するための力」など、ある種の政治目的を実現するための力という解釈が殆どである。因みに大学生にはこのような理解はない。

次に権力を持つことを望んでいるかどうかについて、「望んでいる」「条件付きで望んでいる」「望んでいない」「不明」の4カテゴリーを設けて分析した。結果は、男性は条件付きを含めて望んでいる人46人、望まない人22人、女性は望んでいる人7人、望んでいない人9人である。女性の権力志向7人を多いとみなすか、少ないとみなすか、捉え方は分かれるが、少なくとも、政治家の権力志向は一般の人の「権力」志向よりも強いであろうし、政治家の中でも男性の方がいっそう強いという仮説は成り立つ。これは、アメリカで報告されている、同じ政治エリートでも女性の方が上昇志向が弱いという研究報告と合致するものである（Clark et al. 1989）。

#### 4. 性差の持つ意味

以上、我々のインタビュー調査と質問紙調査の結果にみられる男性国会議員と女性国会議員

力」を評価するものと思われる。

それでは、このような能力・特性の中で、自分が保持しているしていないに拘わらず、政治家として重要だと判断するものには、どのようなものがあるだろうか。重要だと考えるものを3つまであげてもらった。各項目の選択比率を図3に示した。選択比率の高いものは「先見性」「責任感」「清潔さ」で、男女ともかなり一致している。そして、「決断力」「信念」「正義感」がそれに続く。政治家として重要だと考える能力・特性には、それほど大きな性差はない。しかし、先の自分が持っているものと照合して考えると、たとえば、男性が保持している比率の高かった「先見性」は男女とも政治家として重要だと判断するのだが、女性比率が高かった「忍耐強さ」「生活感覚」は政治家としての能力・特性としてそれほど評価されていない。また、男性に多かった「地元の問題に関する知識・情報」や「組織化された後援会や支持団体」「地元での本人・近親者の知名度」は、重要視されていないが、現行の選挙制度のもとで政治家になるためには是非とも必要であろう。「最も重要なもの」をたずねたので、政治家になるための手段的価値の選択比率が低下したものと考えられる。

### 3-4 権力についての考え方

エンパワーメント (empowerment) という言葉がある。1980年代より、世界の様々な女性運動のスローガンや女性会議のタイトルに登場してきた。平たく言えば、「力をつけること」であるが、たとえば原ひろ子 (1993, p.284) は「国際協力や一国内での社会的経済的変容過程において公平で持続可能な開発が進むよう、女性や社会的弱者が『力』をつけること」と説明し、矢沢澄子 (1995, p.184) はエンパワーメントの視点を「グローバルな近代化過程で、各種の制度・組織を動かしてきた方針決定サークルの外に置かれ、不利な立場にある男女グループ、とりわけ常に社会の『周辺部』で、男性との不平等な関係に置かれてきた女性グループが、男性と同等に、生き方およびその環境としての社会の仕組みについての意思決定を行う力を付けることをめざすもの」と説明している。

ところで、power は、日本では権力と訳されるが (心理学領域では勢力)、権力は往々にして、ネガティブなイメージを持たれる。たとえば、筆者が大学生を対象に、「権力」からの連想語を1分間思いつくだけ記述するという調査を実施したところ、一人当たりあげたポジティブな評価語は0.48語、これに対してネガティブな評価語は1.16語であった<sup>7)</sup>。ポジティブなイメージとしては、「必要」「富」「名誉」「強さ」などに関連づけてあげるものが多く、ネガティブなイメージとしては、「汚い」「悪い」「争い」「こわい」などの形容詞と関連づけてあげるものが多かった。

しかし、一方で、ポリティカル・パワーといわれるように、政治家に権力はつきものであり、権力がなければ政治上の成果が上げられないような構造的特性を日本の政界が持っているのも事実である。そうした中で、女性議員は、権力についてどのように考えているのだろうか。ことに、政治家の汚職事件が頻発し、腐敗して信頼できない政治家イメージが蔓延している中で、多くの女性議員はクリーンなイメージを訴えて、選挙戦を勝ち抜いてきた。当選して、政治家として活動を始めたことで、権力観が何か変わったのだろうか。

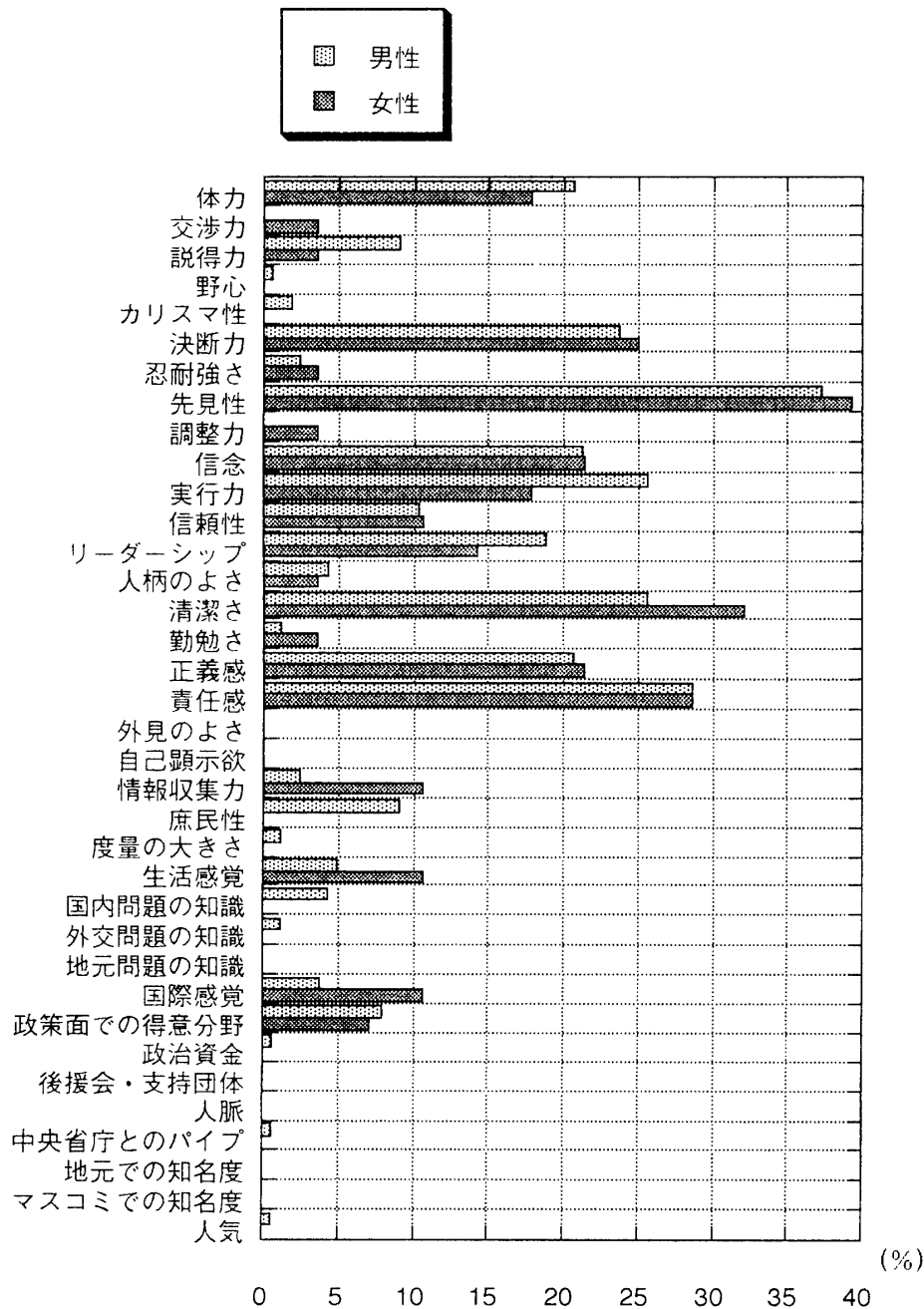


図3 政治家として重要な能力・特性にみられる性差

政治家の仕事としての大変さを語ったが（たとえば、「『タフ』でなければ動まらない」、「家に帰っても寝る時間しかない」、「官僚のときは休みもあったが政治家には土・日もない」など）、実際、女性議員の多くは女性であるがために、家に帰っても「寝るだけ」ではすまされない。家事、育児が待っていたり、家族にたいする心遣いが要求されたりする。この点、男性議員以上に大変であろう。一方、一般の働く女性と比較しても、定期的な休日がなかったり、就労時間が不規則であったりと、「体力」が求められること夥しい。こうした状況から、自己の「体

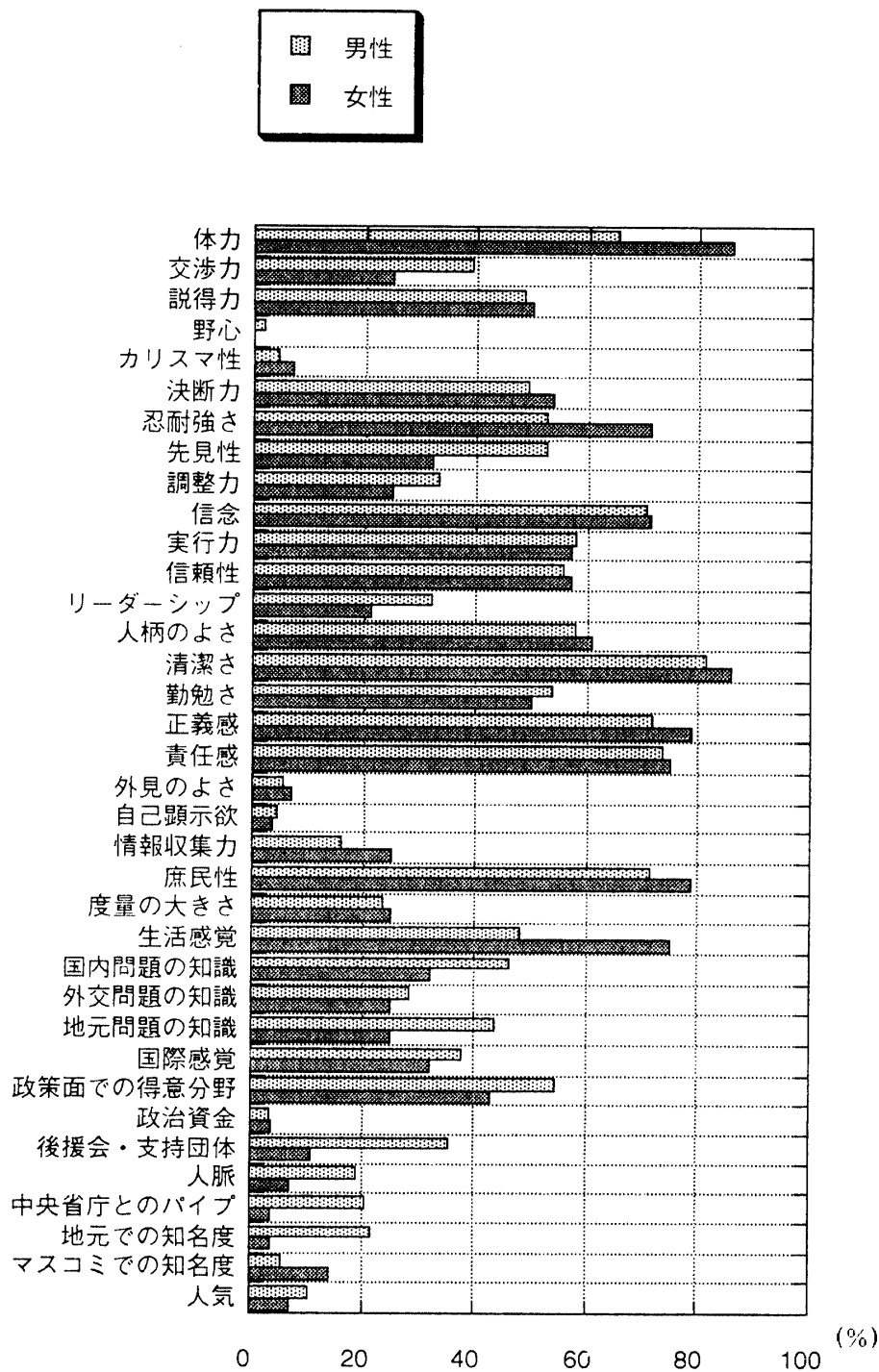


図2 自分が備えている能力・特性にみられる性差

での成果をあげるために必要な要素、また選挙区で選出されるために必要な要素といえるのではないだろうか。一方、女性比率の高いものは、体力はともかくとして「忍耐強さ」も「生活感覚」も、一般的な女性特性として認識されるものである。

「体力」は、一般的に考えれば、男性の方がありそうだが、インタビュー調査での話から、なぜ、女性議員の方が自分が保持していると認識するのかが推察される。多くの女性議員は、



にされがちである。こうした問題に光を当て、問題解決のための政策決定へと導いていくには女性議員は是非とも必要である。

また、Y議員は夜間中学や養護学校の寮母の問題、大学の定員外職員や中学、高校における男女の家庭科共習などに関する法案を成立させるために尽力した。特定領域の小さな問題であり、誰かが注意を払い働きかけなければ成立しない法案である。しかし、このような問題はわれわれの日常生活の中に山ほどある。身近な生活に密着した問題を国会に持ち込むという役割は、女性の方がすぐれているように思われる。

直接法案成立にかかわらずとも、女性議員が取り上げ、社会的な場で発言することによって影響が表れるということもある。K議員は、ある女性労働者から会社の差別的対応について聞き、その問題を集会で取り上げたところ会社側の反応があったという例を紹介した。固有の名称を出して社会問題化されることは企業イメージの低下につながり、多くの企業がきらうことである。男性議員は女性差別の問題には無関心であり、また企業との関係のしがらみの中にあつてあえて取り上げようとはしない。この点においても女性議員の存在意義はある。

こうした個別事例はいくつもあるが、大きな社会問題、論争を呼んだり世論を二分したりするような問題となると、女性議員の絶対数が少ないこともあつてまだ、女性の力が存分に発揮できない状態である。そのような不利な状況におかれながらも、戦後の法案成立の流れをみてくると、売春禁止法、雇用機会均等法、育児休業法、パート法など女性議員が力をつくして通した法案が散見される。また、昨今の従軍慰安婦問題や夫婦別姓の問題などは、女性議員がいなければ「問題」として認識されなかったかもしれない。

### 3-3 政治家としての能力・特性

政治家には、様々な能力や特性が求められる。それは、政治家になるために必要なものもあれば、政治家になってから十分な成果をあげるために必要なものもある。なかには必要悪ではあるが、現行の政治体制のもと、是非とも必要となるものもあろう。こうした能力・特性について、自分の備えているもの、及び政治家として重要だと判断するものに性別によって違いがあるだろうか。

まず、自分自身が備えていると判断するものについて。質問紙調査では、予め用意した36項目の中で、自分が備えていると思うものすべてをあげてもらった。それぞれの能力・特性について、自分が保持していると判断する人の比率を比較すると、男女とも「清潔さ」の比率が最も高い（男性81%、女性86%、図2）。これは、政治や政治家の汚職・腐敗イメージに対する政治家としての釈明の表れだろうか。これに、「正義感」「責任感」「庶民性」「信念」などが続くが、性差はほとんどない。これら比率の高い項目は、政治家に対する悪いイメージが蔓延する現行の政治状況下で、そうしたイメージを払拭して多くの支持者をとりつけるうえで是非とも必要なものであろう。ところで、性差が大きいものを拾ってみると、男性の方が比率が高いのは、「交渉力」「先見性」「地元の問題に関する知識・情報」「組織化された後援会や支持団体」「中央省庁とのパイプ」「地元での本人・近親者の知名度」などである。女性の方が比率が高いのは、「体力」「忍耐強さ」「生活感度」などである。男性比率が高いものは、政治家とし

表2 女性議員の所属委員会

1993年8月現在

委員会	衆議院	参議院
内閣	0 (30)	1 (19)
地方行政	0 (30)	3 (19)
法務	0 (30)	4 (19)
外務	0 (30)	2 (19)
大蔵	0 (40)	2 (22)
文教	1 (30)	7 (19)
厚生	3 (40)	4 (19)
農林水産	1 (40)	2 (21)
商工	2 (40)	0 (19)
運輸	0 (30)	2 (19)
逓信	0 (30)	2 (19)
労働	2 (30)	8 (19)
建設	0 (30)	1 (19)
予算	1 (50)	4 (45)
決算	0 (25)	4 (30)
議員運営	0 (25)	1 (25)
懲罰	0 (20)	0 (10)
安全保障	1 (40)	---
科学技術	2 (25)	---
環境	4 (25)	---
科学技術特別	---	1 (20)
環境特別	---	6 (20)
災害対策特別	1 (40)	4 (20)
政治改革特別	0 (40)	---
選挙制度特別	---	2 (25)
石炭対策特別	0 (40)	---
消費者問題特別	2 (25)	---
交通安全対策特別	2 (25)	---
沖縄・北方領土特別	2 (25)	1 (20)
国会移転特別	0 (25)	---
地方分権特別	0 (25)	---
規制緩和特別	1 (25)	---

注) 数字は女性議員の人数 ( ) は定数

意義を示す証左となる成果は幾つかあげられる。インタビュー調査の中から拾ってみよう。

童話作家であったH議員は「こどもの権利条約」批准に力を注いだ。この条約批准には反対意見があったわけではないが、国会の審議事項の優先順位が低く、いつも後回しにされていたものである。昨年の国会で漸く批准の運びとなったが、多くの男性議員の関心をひくものではなかったのだろう。このように福祉の問題や教育問題など男性議員の関心の低い問題は後回し

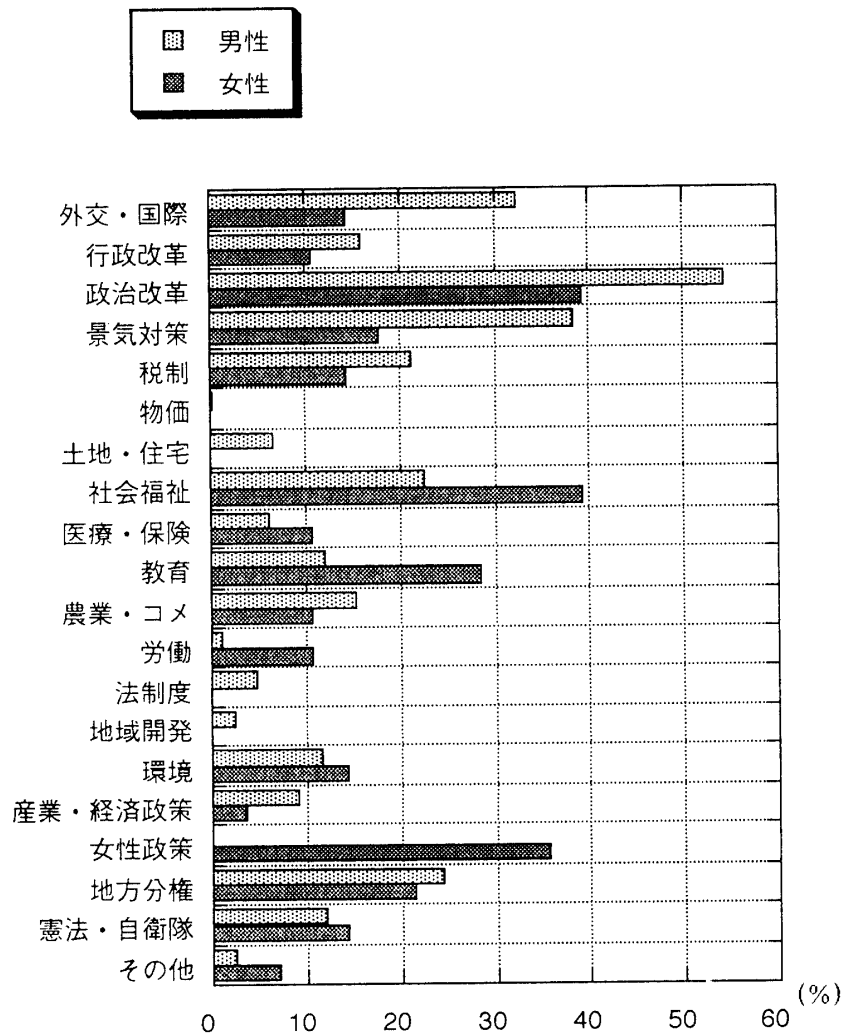


図1 関心領域に見られる性差

会がかなりあるが、なかで女性議員の数が相対的に多いのが環境委員会である。

一方、参議院の場合は労働、文教、環境特別委員会で多い。こうした結果は、確かに性別による関心領域を反映しているかもしれない。しかし、一方で、利権=集票に結びつきやすい領域を男性が占有しているとも考えられる。

以上のような関心領域に見られる性差、所属委員会に見られる性差は、様々な問題領域が男性領域、女性領域と色分けされてしまう可能性を示唆している。いずれにせよ、絶対数が少ないので、最終決議に及ぼす女性の影響が大きいとは思われないが、男性領域、女性領域の区分が持つメリットとデメリットは考慮する必要があるだろう。

### 3-2 活動成果

女性政治家の比率が議会内で20%を越えると、存在感も明らかになり、女性としての仕事もできるようになるといわれている (Kanter, 1977)。その意味では、日本の国会内では女性はまだ十分な仕事を成し遂げられるような環境が形成されていないが、それでも女性議員の存在

ーク、I議員のこれまでの講演活動を通して自然発生的に湧いてきた女性たちのグループなどで構成され、それぞれが重なり合わずに支援運動を展開し、絶大な効果があったということであった。

ところで、「女性は女性を選ばない」と言われることがある。また、政治の世界のみならず一般に「女性は女性に厳しい」とも言われる。女性議員の支援者は女性ではないのだろうか。この点について、質問紙調査結果をみると、女性議員の方が自分の支援者に女性が多いと認識しているようだ（女性46%、男性28%）。一方、支援者に男性が多いと認識している議員は男性議員で17%、女性議員で4%、あとは支援者の性別による相違は感じないとするものである。従って、女性候補者を支えるボランティア、あるいはネットワークの形成者はやはり女性が多いとみてよいだろう。

### 3. 議員としての性差

さて、ひとたび議員となったうえで、男性と女性とで、議員としての考え方や仕事のしかたに相違があるのだろうか。ここでは、質問紙調査やインタビュー調査の結果から1) 取り組みたい領域、2) 活動の成果、3) 政治家として重要な能力・特性とその自己評価、4) 権力についての考え方をとりあげて検討していこう。

#### 3-1 政治家としての関心領域

質問紙調査の中では、「あなたが最も関心を持ち、取り組みたいと思っている問題領域」を尋ねている。20の選択肢を用意し、その中から3つまでを選択してもらおうというやり方だが、結果は図1に示した通り、男性議員と女性議員とでいくつか特徴的な相違がみられた。調査時点での国会における重要な審議事項が、政治改革（特に選挙制度改革）であったことから、男女とも「政治改革」をあげる比率は高いが（男性54%、女性39%）、男性議員ではそれに「景気対策」（38%）、「外交・国際」（32%）、「地方分権」（24%）と続くのに対し、女性議員では「社会福祉」（39%）、「女性政策」（36%）、「教育」（28%）と続き、関心領域の違いが浮き彫りになっている。特に「女性政策」を選択する男性議員は0%であり、男性議員に任せておくと、女性問題はいつまでたっても国会の審議にのぼらないのではないかと危惧させられる。

ところで、ある問題領域に関心をもっていても、政治家として法案の審議に深く関わるためには、当該領域を取り扱う委員会（常任委員会、もしくは特別委員会）に所属しなければならない。特にわが国には、実質的審議は本会議よりも各委員会で行われるという立法過程上の特色があり、政治家としての成果をあげる上で、所属委員会が重要な要因となる。ところが、所属委員会の決定には、会派の規模が大きく影響し、また各会派内での決定手続きによっては、必ずしも個人の希望がかなうとは限らない。このような制約のある委員会ではあるが、そこでも男性議員と女性議員とで所属の相違があるかどうかをみることにする。

ここで、1993年8月の時点での所属委員会の分布をみると（表2）、明らかに性別による偏りがみられる。衆議院の場合は、女性の絶対数が少ないことから、女性が所属していない委員

判的な視点を持つというメリットはあるが、政界内部の事情を熟知せず、効果的な手法をとれないという点でのデメリットも併せ持つ。

一方、政党が女性候補者のプール団体としてあまり利用しないのが経済団体である。これは男性も同様であるが、経済団体側からみれば、政治家を送り込まなくても、特定の政党を支持したり、献金したり、時には政治家や政党に圧力をかけたりして、自らの利益を損なわないようにするシステムはある程度形成されている。しかしそれは、一般企業で働く女性の利益をも吸収するシステムではないだろう。その意味で、働く女性を代表する候補者は非常に誕生しにくい。ただし、女性の職業として長い歴史を持つ看護婦の看護協会からは、たいてい選挙ごとに候補者があげられている。これは、背後に大きな組織票の動くことが予想されるため、特定政党からのアプローチがあるのではないかと考えられる。

### 2-3 選挙戦の進め方

先に述べたように、女性候補者が公認を求めて自ら政党に働きかけるというよりは、政党の方が候補者を求めて近付いてくるケースが多い。従って、選挙戦の当初より政党の組織票がある程度期待できるわけであるが、インタビュー対象者の話をきくと、必ずしも政党主体の選挙にはなっていない。女性候補者には、前職がどのようなものであろうと、党の支援がどの程度あろうと、特定の選挙区を持ち、そこで一定期間の選挙運動を展開するものにとって「女性」ということで共通した特徴があるようだ。ある女性国会議員の言葉を引用しよう。

女性の選挙運動をみているとね、もう一味どころか三味も十味も違うんです。まず友達が集まってきて、それが兵站部になる。幕の内弁当がゴソッと出てくるのではなくて、手作りのコロケがあったり、豚汁があったり、それも戸外にテーブルをセットしてテラスみたいなのをつくって食べさせたりして楽しいですよ。候補者もマイクも破れんばかりに怒鳴る男性とは違って、ギターを片手に歌ったり、手話をいれたり、ちょっとした寸劇をやったりするの。候補者や運動員のコスチュームの色や小物にも気を配ったりして、とにかく悲愴な感じの男性陣に比べて楽しいですよ。

このような選挙運動の特徴は、旧来の地盤・鞆・看板型に対して、ボランティア・ネットワーク型と名付けてもよいだろう。固定的な（その多くは利害関係で結ばれている）票田（地盤）が基盤となっているわけではなく、比較的ゆるやかなコミュニティ意識あるいは社会問題意識で結ばれており（ネットワーク）、人とお金を注ぎ込んだ選挙運動ではなく、支援者のボランティアの活動からなりたっており、自分のあるいはイエの名前でアピールしようとする（看板）のではなく、地域のあるいは運動体の代理人という意識で選挙にでている。もちろん、地盤・鞆・看板型とボランティア・ネットワーク型に二分されるわけではなく、それぞれ一種の理念型であるが、女性議員の行ってきた運動にはどちらかといえばボランティア・ネットワーク型が多いといえそうだ。たとえばI議員のケースをあげよう。I議員の選挙時の支援組織は、I議員を押しした政党の組織のみならず、I議員や夫の仕事の関連で培われた人的ネットワ

表1 女性国会議員の前職

1993年8月現在

前職	衆議院 (人)	参議院(人)	計 (人)
教員 (小・中・高校)	0	5	5
大学教員	2	3	5
医師	0	0	0
芸術家・芸能人	0	1	1
ジャーナリスト・作家	3	3	6
弁護士	1	4	5
その他の専門職	1	3	4
議員秘書	0	0	0
公務員	0	5	5
企業経営者	0	0	0
事務・販売労働者	0	1	0
農林漁業従事者	0	0	0
地方政治家・政党職員	4	5	9
団体職員	2	7	9
その他・無職・不明	1	1	2
計	14	38	52

注) 議員の前職は、国会議員になる直前の職業とし、「国会議員要覧」平成5年8月版にて調べた。前職の分類は、中道実・中久郎(1980, p.178)による婦人議員の出身職業の分類に準じている。

人、弁護士5人、公務員5人などである(表1)。地方政界出身者は2人、議員秘書はゼロである。政党関係者は多いが、地方政界や秘書から国会議員へという例は少なく、男性のように顕著な「国会議員への道」があるわけではなさそうだ。逆に、男性と比較して、教員、ジャーナリスト、弁護士などの専門職出身者が目立つ。これは河野の結果と同様である。その理由は、一つにはそうした職業は比較的男女平等で女性が活躍しやすいため、目立った活躍をしている女性に政党から声がかかりやすいということがあろう。また声をかけられた女性自身にしてみれば、たとえ落選しても仕事に戻ることが比較的容易であるため、立候補を引き受けやすいということもあるかもしれない。

政党としては、当然のことながら、まずは党员の中で候補者を捜す。党员の中で役職についていたもの、積極的な活動を行っていたものに白羽の矢がたてられるのであるが、実際には共産党を除いてこうして立候補した者はあまり多くはない。社会党の場合は、党员として活躍しなくても、その支援組織である日教組に所属しているという理由で、前職に教員が目立つ。

党员以外の政治家ルートとして、一つは官僚、弁護士、ジャーナリストなどの専門家集団の中から捜すというものがある。いずれも「政治」に比較的近いところでの仕事であり、議員になってからの活動と連動する点が特徴である。二つ目は知名度の高い人を捜すというやり方である。タレント、女優、アナウンサー、あるいは各界の著名人に声をかけるというものである。この場合、党は候補者としてそうした人達の名前を掲げることで党のイメージをよくし、かつその知名度にあやかって集票を目指すのである。このような女性議員は、政治家としては素人が多い。素人政治家は、比較的「普通の人」に近い感覚を持ち、旧態依然の政治制度に批

するためには、出馬を要請する「周囲」の存在が必要になってくる。

夫や親、親類に政治家がいる場合は、その人達（とその後援者）が「周囲の要請者」になる。彼らは、政治的社会化のエージェントとなるだけでなく、政治家への水先案内人ともなるのである。特に、女性の場合、これまでも亡くなった夫の地盤を継ぎ、息子への橋渡しをしたというケースが少なからずあった<sup>5)</sup>。当人には、全く政治家になる意向がなくとも、おイエのため、地域のため、政党のためとって担ぎ出されてしまうのである。このような代理政治家タイプは昨今減少しているようだが、それでも親類・縁者からの要請による出馬は多い。H議員の場合は、夫がたまたま社会党の後援会長をしていたことから、比例区の名簿に名前を掲載させて欲しいと頼まれた。名簿の20番目くらいまでは当選する可能性があるが、25番くらいまで名前は出す必要があり、是非と頼まれて、当選しないところならとOKしたところ、最終的に15番という位置づけだったのと、追い風のために当選してしまったという。

職業上、特定政党やその支持団体と近い組織と関わっているとそちらから声がかかることがある。女性議員の前職で、弁護士、教師、官僚などが目立つのは、仕事上のつきあいで「要請」されたものとみられる。I議員の場合は、ある団体の顧問弁護士をしていた関係で話が来た。また、K議員の場合は、先に国会議員になった先輩官僚の強い勧めがあった。共産党の場合は、職業上の関係というよりは、K議員やY議員のように共産黨員として活躍している人に声がかかっている。

このような「周囲の要請」は、多かれ少なかれ男性議員にもあてはまることであろうが、女性議員に特徴的だと思われるのは、インタビュー調査対象者が口を揃えて、「晴天の霹靂」で立候補の話があり、「断って断って断りきれずにととう引き受けた」というところにある。彼女たちの殆どが自分が選挙で立候補するのだ、政治家になるのだといったことは全く予想していなかった。自分の人生の計画には全く入っていなかったのである。

本来ならば、政治家志向者がいかに党の公認（支援）を取り付けるか、その点の男女の相違が大きな問題となるべきであろうが、女性自身に強い政治家志向がみられず、ある程度の女性政治家を確保するために党がどのように適任者を捜すかという方が問題となっている<sup>6)</sup>。80年代後半はちょうど「女性を政界へ」という風が吹き出した時期であり、先にみたように社会党に初めて女性委員長が誕生したことから、各党で「党イメージ」アップのために女性候補者捜しを開始した時期でもあった。もっともこの女性候補者捜しは各党の女性対策により大きく異なる。

では、党の方はどのように候補者を捜したのか。議員の前職をみると、その傾向がわかる。1993年の衆議院選挙による当選者の前職は、地方政界（27%）、官僚（15%）、議員秘書（14%）に分類されるものが多かった（大宮他、1994、p.104）。これらは皆、国会議員の仕事と強く関連し、こうした職業経験が国会議員として活動するために有益になると考えられるものである。女性議員の場合はどうか。戦後の女性衆議院議員の職歴を調べた河野（1995）の結果をみると、教員と文化的職業（ジャーナリスト、評論家、劇団員、歌人など）が多いのが特徴である。1993年8月の時点の衆参女性議員の前職を調べてみると、52人中9人が団体職員、同じく9人が地方政治家・政党職員、以下ジャーナリスト・作家が6人、教員5人、大学教員5

象者の中では1件もなかった。女性が政治家として出馬するためには、別のプッシュ要因が必要である。それについては後述する。

政治的社会化という点では、女性政治家の存在効果も大きい。長らく婦人選挙運動にかかわり戦後参議院にて5期24年7カ月を勤めた市川房枝さんの存在は、一つの理想的な女性政治家像を多くの人々の心に刻んだものと思われる。その市川さんのもとで運動に参加したKさんは、参議院議員を経験した。最初の女性党首、社会党の土井たか子さんの存在も大きい。一つの政党の長となることで「女性」政治家の存在を大きくアピールしたとともに、女性も政治を動かし得るという印象を与えた。また、土井委員長の元、1989年の参議院選挙、1990年の衆議院選挙で多くの女性議員が誕生した。「土井効果」と呼ばれるこの現象は、まさしく、土井さんという女性政治家モデルによる女性の政治的社会化の結果として解釈されよう。

こうした女性政治家の存在が政治的社会化に大きな影響を与えるという見方は、必ずしも実証的なデータに裏打ちされたものではないが、今後益々重要なポイントとなると考えられる。たとえば、細川政権の時に3人の女性閣僚が誕生したが、その後の政権で2人、1人と減らし、直近の参議院選直後の内閣改造でとうとう女性閣僚は1人もいなくなってしまった。確かに10年ほど前までは、日本の内閣には女性閣僚は存在しない、あるいは例外的に1人いるというような状況であったが、ここ数年女性閣僚を見慣れた後のこの状況は、現政権のゆとりのなさや女性軽視の態度を反映したものと考えられる。女性閣僚の不在が不問に附されず、そこにながしかの意味づけがなされるとすれば、これもここ数年の女性閣僚の存在による政治的社会化の結果だと解釈されよう。ただし、女性政治家の存在は、女子の政治的社会化にはポジティブな影響を与えるが男子には与えないというアメリカの研究報告もあり、(Gillespie, D. and C. Spohn, 1990), その影響過程は必ずしも直線的なものではないようだ。

## 2-2 政治家へのアプローチ

政治に関心を持ち、政党や政治家を支援したり特定の問題に関わる運動を展開したりといった政治的行動を起こすことと、自ら政治家となって政治に参画することとの間には、大きなギャップがある。政治的関心、態度、行動の延長で必然的に「政治家志向」にたどり着くのではなく、全く別の要因で、ある日突然選挙戦に出馬することになるというのが、実は多いのである。

もともと政治家というのは人気のない職業で、「機会があったら政治家になってもよい」と考える人は少ない(朝日新聞, 1990)。特に、女性では少ない。今回の我々の質問紙調査でも、「最初に国会議員選挙に出馬したとき、政治家になりたいというご自身の意志が強かったのか、あるいは選挙に出馬して欲しいという周囲の要請が強かったのか、どちらだったとお考えですか」という質問を設けて、政治家志向性を尋ねたが、全体の67%の人が「周囲の要請」と答えている。特に女性は男性の64%に対して86%(28人中24人)である。逆に、「自分の意志」で選挙戦に臨んだのは、女性の場合2人のみである。もちろんこれには、たとえ自ら政治家になりたいと思っても「自分から頼む」よりは「周囲に頼まれる」かたちで出馬した方が効果的だと考える、日本人の行動様式の特長もあるかもしれないが、いずれにせよ、政治家志向を実現



このような女性がなぜ政治に関心を持ち、選挙に出て政治家になろうという決心をするにいたったのか。どのように選挙を行ったのか、どのような人達が支援したのか。こうしたプロセスに男性議員との相違がみられるのか。ここでは、1) 政治的社会化、2) 政治家へのアプローチ、3) 選挙戦の3点に絞って見ていく。

## 2-1 政治的社会化

日本における調査をみると、概して女性の方が政治に対する関心が低く（総理府、1990）、「政治は政治の専門家に任せる」という考えも多い（統計数理研究所、1992）。政治的無関心層の増大は近年大きな問題となっているが、少なくとも高校までの政治を持ち込まない男女平等教育の結果か、男女とも20歳台くらいまでは同様に無関心である。しかし、男性は学業を終えて、就職すると共に無関心層が減少していくのに対して、女性は相変わらず無関心層が多いという結果が出ている。このように一般女性にとって政治はまだまだ遠い存在である。こうした状況においても、少ないながらも女性議員が存在するというのは、そこに政治を比較的身近なものとして認識させる媒体の存在が想像される。その1つが親（とくに父親）であり、夫である。

たとえば、親が政治に関係していたというM議員や親が政治集会に連れていってくれたというY議員がいる。M議員の場合は、父親が自民党の強い支持者であり、選挙事務長を引き受けたこともあるという。一方、母親の方は、「これからの女性は、女でも人の前にたって自分の意思を表明したり、人を弁護するなどということができるようになる」との願いから、生徒会の副会長に立候補するよう強要したり、弁論部にはいるよう勧めたりした。そして、立候補の演説文や弁論大会の原稿など全部書いてくれたということであった。一方、Y議員の場合は、政治や政治家の問題に関して父親が様々な話をし、政治集会にも連れていってくれたという。とくに、何故戦争が起こったのか、戦争を阻止できなかったのかという点での父親との問答がY議員には強く心に残っているという。

このように、親が政治的社会化のエージェントとしての役割を果たしているのである。M議員の親もY議員の親も政治家ではなかったが、親とのコミュニケーションが政治的関心呼び起こすことになった。

ところで、実際、親や祖父母、親類に政治家がいるという議員は男女を問わず多い。我々の質問紙調査では、17%の回答者が身内に国内議員がいる（いわゆる世襲議員である）と答えている（男性18%、女性11%）。他の調査によると、自民党議員のおよそ40%が二世議員だということである（大宮研一郎他、1994、p.102）。

一般家庭で政治的社会化のなされにくい昨今、親が政治家ということによって自然となされる家庭内での社会化は貴重である。また、親が政治家そのものでなくとも、何らかの社会運動をしている、後援会等で活動しているというような状況も社会化要因となろう。しかし、男の子と女の子が家庭に於て同様に社会化されたとしても、政治家になるということへの期待は異なるだろう。男の子の場合が「跡取り＝地盤、鞆、看板をひきつぐもの」と直接期待されるのに対して、女の子の場合は跡取りとして期待されることはない。少なくとも、我々のインタビュー対

実は、これが本稿の目的である。女性政治家は男性政治家と異なるのか、そうでないのか。政治家に性差 (gender gap) が存在するかどうかを明らかにしたい。

大きく2つの側面にわけて考える。第一は、政治家になるまでのプロセスである。何故、どのようにして政治家になったのだろうか。女性は概して男性よりも政治に対する関心が低い。女性議員たちはいつごろ政治に関心を抱き始め、政治家として選挙に出馬する決心をしたのか、そしてそれをどのようにして実現したのかということである。第二は、政治家になってからの考えや意識、活動についてである。一般に、男性と女性とでは、社会的問題の関心領域が異なり、政治的態度や行動の側面でも違いがみられる。政治家も同様であろうか。男性議員と女性議員とでは、政治家としての態度や行動に違いがみられるだろうか。女性議員の関心領域、活動、政治家としての能力・特性は、男性議員と異なるのだろうか。このような点に関する性差を検討していくことがここでの大きな目的である。

一口に政治家といっても、国会議員、地方議会議員、都道府県知事、市町村長など様々であるが、ここでは国会議員に焦点を当てる。その理由は、何といても国会は日本政治の象徴的存在であり、かつ実質的に政治権力が機能する最大のものである。そうした場に集う国会議員に見られる性差は、日本の政治家の性差のプロトタイプとして理解できると考えたからである。また、これは日本の特徴であるが、女性議員比率は地方議会よりも、国会においての方が高い<sup>2)</sup>。一定の比率が保証されない場合は、女性政治家の存在自体があまりにレアケースとなり、「女性」という枠組みで括ることすら難しくなる。全国で女性が数人という首長の場合は、まさしくそうである。さらに、地方議会議員の場合は、地域特性が大きく影響し、地域を限定すると、その結果がどこまで政治家の性差として一般化できるかという問題が生ずる。地方議会議員の全国調査を実施すればよいが、今回は物理的条件に制約があり、不可能であった。従って、国会議員を対象に研究を進めた。

国会議員の性差について、主として、次の2つのデータを用いて検討していく。一つは、1991年9月～1993年4月までの約1年半の間、12人の女性国会議員を対象に行ったインタビュー調査の結果である。各議員には議員会館において、国会議員になった経緯やなってからの活動などについて1時間ほど話をきいた<sup>3)</sup>。もう一つは、1993年の秋に、全国国会議員を対象として実施した質問紙調査の結果である。ここでは、日本の政治、政治家についてのイメージや評価、自身の関心領域、活動状況などを調べた。763人の国会議員に調査票を郵送し、194人(女性28人、男性164人、不明2人)から回答を得た(回答率25.4%)<sup>4)</sup>。

## 2. 議員になるプロセスにみられる性差

1993年8月現在、日本の国会には52人の女性議員がいた。彼女らの平均年齢は56.2歳、最年長者は74歳、最年少者は32歳であった。平均当選回数は1.7回で、最多当選者は衆議院議長の土井たか子さんで9回である。52人中33人が初当選者であった。学歴は概して高く、多くが大学卒である。国会議員になる前の職業は様々で、教師、アナウンサー、弁護士、団体職員などである。

## 日本の国会議員にみる性差

——国会議員のインタビュー調査，質問紙調査の結果より——

大山七穂・国広陽子\*

### 1. はじめに

列国議会同盟が出した世界の女性国会議員比率のランキングでみると，1994年6月の時点で，日本のランキングは世界176ヶ国の下院レベルで149位，50ヶ国の上院レベルで16位である（婦人展望，1995）。この時の日本の女性国会議員は，衆議院（下院レベル）で14人（全体の2.7%），参議院（上院レベル）で38人（15.1%）であった。世界各国と比較すると，日本の女性国会議員がいかに少数であるかがわかる。特に，主要先進国と比較すると，著しく少ない。

なぜこのように女性政治家が少ないのだろうか。当然，疑問がわく。戦後，社会の様々な側面で男女平等を推進する政策や措置がとられてきたが，平等の実現が最も遅れているのが政治の場であるといつてよい。これは一般の人々も認識していることで，たとえば総理府が1992年に実施した「男女平等に関する世論調査」をみると，家庭生活，職場，学校教育，政治，法律・制度，社会通念・慣習・しきたりの6つの分野で，「平等感」を抱く人が最も少ないのが政治の分野においてである<sup>1)</sup>。多くの人が政治の場における不平等を感じている。にも拘わらず，女性の政治進出は遅々として進まないのである。

一般に，女性にとって政治は遠い存在である。「政治は男のもの」「政治は難しくてわからない」このような言葉が簡単に女性の口にのぼる。なぜ男のものか，どこが難しいのかは改めて問われない。ただ経験的に，政治は女性にとって縁遠い存在であり，従ってそうした場において男女不平等であつてもいたしかたないということなのではないだろうか。

しかし，比率としては少ないながらも，女性政治家が存在することもまた事実である。彼女たちはなぜ，どのようにして政治家になったのだろうか。「政治に縁遠く」なかったのだろうか。政治家になる決意をし，立候補して選挙戦を戦い，男性社会の政界に参入するのに，困難はなかったのだろうか。男性と同様のやり方で，政治家になることができたのだろうか。そして，ひとたび政治家となつてからは，政治家としてはどのように考え，どのように活動しているのだろうか。それも，男性議員と異ならないのだろうか。

---

\*慶応義塾大学新聞研究所